

2019年3月期(第70期)

決算説明資料

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)



目次

【概況説明】

- 業績比較(1)
- P/Lハイライト(2)～(3)
- P/L分析(4)
- B/Sハイライト(5)
- セグメント情報(6)

【通期業績予想】(7)

【IR基本情報】(8)

【トピックス(製品情報 他)】(9)～(13)

・本資料は、2019年3月期 決算情報の提供を目的としたものです。
・本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。
また、今後予告なしに変更する場合があります。
・本資料のいかなる部分も一切の権利はMUTOHホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、
無断で複製または転送等を行なわないようお願い申し上げます。

業績比較

百万円未満切捨て

	経営成績 (連結累計)
売上高	19,202
営業利益	160
経常利益	234
(親会社株主に帰属する) 当期利益	64



増減比較					
前期対比			予想対比 (2018年5月公表値)		
前期実績	増減額	増減率	予想値	増減額	増減率
20,048	△846	△4.2%	20,500	△1,298	△6.3%
160	+0	+0.4%	240	△80	△33.3%
341	△106	△31.2%	260	△26	△10.0%
△337	+401	—	20	+44	+220.0%

経営概況

全般的に穏やかな回復傾向が続きましたが、米中貿易摩擦問題や欧州における英国のEU離脱問題など不安定な状態は拡大しており、国内経済では緩やかな回復基調が続きながらも輸出は鈍化傾向にあり景気に足踏み感が見られます。

当社グループは、業務プロセス改革、仕組み改革など将来にわたる収益力向上に向けた経営体質強化に継続的に取り組む中、その効果が表れはじめております。

主力事業である大判インクジェットプリンタにおいては、製品価格の下落が一層進行する中、汎用マーケティング施策の一元化、物流改革などを推進すると同時に、成長分野と位置付けるテキスタイル・インダストリアル市場を対象とした新製品開発を進めております。

売上高については、世界的な競争激化による製品価格の下落圧力の影響を受け減収となりましたが、経費削減等が奏功し営業損益では前年並みを維持いたしました。経常損益では為替要因から減益となりましたが、当期損益では投資有価証券売却益の計上に加えて法人税等ならびに法人税等調整額の計上額減少などにより対前年・予想ともに増益となりました。

- B/S情報 -		前期 (2018年3月末)	当期 (2019年3月末)
現預金	百万円	9,441	8,102
投資有価証券	百万円	2,697	3,699
総資産	百万円	29,898	28,907
金融資産比率		40.6%	40.8%
自己資本比率		74.2%	74.4%
1株当たり純資産*	円	4,876.04	4,729.27

- P/L情報 -		前期 (2017年度)	当期 (2018年度)
営業利益率		0.8%	0.8%
経常利益率		1.7%	1.2%
当期利益率		△1.7%	0.3%
自己資本当期利益率		△1.5%	0.3%
総資産経常利益率		1.1%	0.8%
1株当たり当期利益*	円	△73.56	14.21

P/Lハイライト(前期比較)

(百万円未満切捨て)

	前期 (2017年度)	当期 (2018年度)	増減分析		
			増減額	増減率	概況
■ 売上高 :	20,048	19,202	△846	△4.2%	・製品価格下落影響 他
売上原価	13,428	12,978	△450	△3.4%	・原価率:67.6% ⇒ +0.6%
販管費	6,459	6,063	△395	△6.1%	・販売費 △314百万 一般管理費 △81百万
■ 営業利益 :	160	160	+0	+0.4%	・販管費削減が寄与も売上要因により増益
営業外収支	181	73	△107		・為替差損益増減△104百万(前年は差益96百万) 他
■ 経常利益 :	341	234	△106	△31.2%	
特別利益	224	190	△34		・投資有価証券売却益123百万円 他
特別損失	128	230	+102		・減損損失(遊休不動産)143百万円 他
(親会社株主に帰属する) ■ 当期利益 :	△337	64	+401	—	

	決算換算為替レート(円)		費用内訳(百万円)	
	US\$	EUR	減価償却費	開発費
実績	110.92	128.44	374	1,007
増減額	+0.06	△1.21	△55	△36

P/Lハイライト(予想比較)

(百万円未満切捨て)

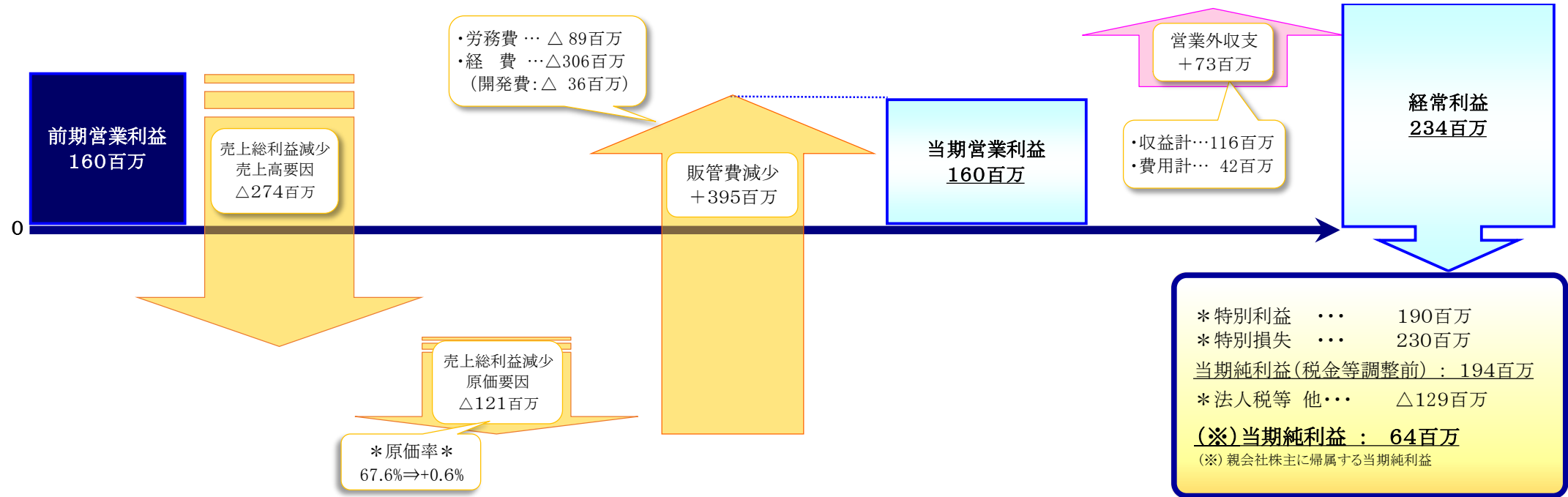
	予想 (2018年5月公表)	当期 (2018年度)	増減分析		
			増減額	増減率	概況
■ 売上高 :	20,500	19,202	△1,298	△6.3%	・製品価格下落の影響
売上原価	13,612	12,978	△634	△4.7%	・原価率: 67.6% ⇒ +1.2%
販管費	6,648	6,063	△585	△8.8%	—
■ 営業利益 :	240	160	△80	△33.3%	・販管費削減が寄与も、売上高減少要因が影響
営業外収支	20	73	+53		・受取利息、配当金31百万他
■ 経常利益 :	260	234	△26	△10.0%	
特別利益	0	190	+190		・投資有価証券売却益123百万円 他
特別損失	0	230	+230		・減損損失(遊休不動産)143百万円 他
(親会社株主に帰属する) ■ 当期利益 :	20	64	+44	+220.0%	

	決算換算為替レート差額(円)	
	US \$	EUR
計画差額	+3.92	+2.44
(参考:計画値)	(107.00)	(126.00)

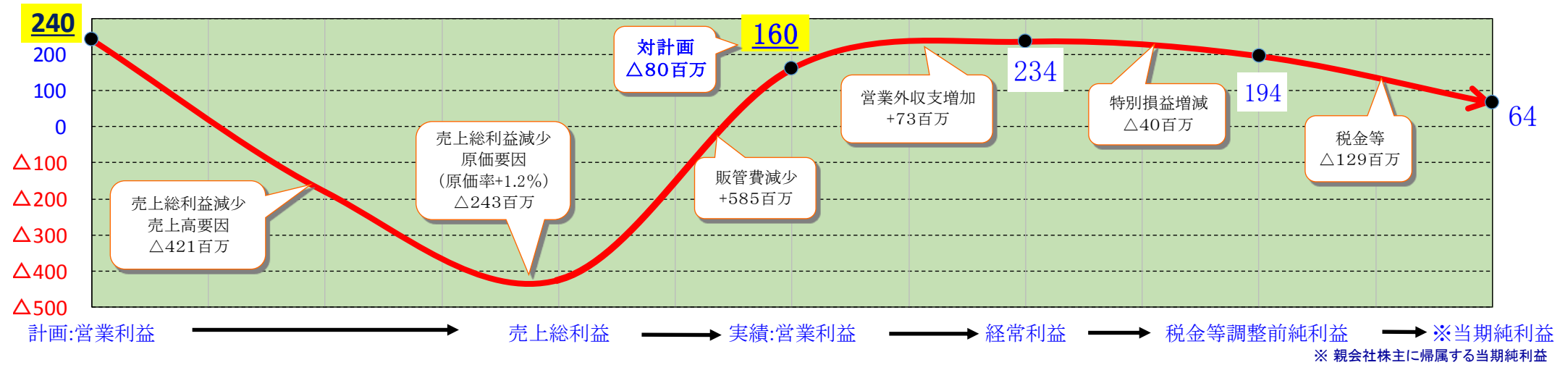
P/L分析(イメージ)

(百万円未満切捨て)

【前期対比】



【予想対比】



B/Sハイライト

(百万円未満切捨て)

	前期 (2018年3月末)	当期 (2019年3月末)	増減分析		
			増減額	増減率	概況
現預金	9,441	8,102	△1,339		
売掛債権	3,857	3,718	△138		・売掛金: △127百万、受取手形: △10百万
在庫	3,810	3,598	△211		・部品、仕掛: △89百万、製商品: △122百万
その他	868	857	△12		・未収入金: △25百万円 他
■ 流動資産計 :	17,978	16,275	△1,702	△9.5%	—
有形固定資産	8,436	8,020	△415		・新規投資: 419百万、減価償却: 374百万 他
無形固定資産	298	521	+223		
投資その他資産	3,184	4,089	+904		・投資有価証券: +1,002百万 他
■ 固定資産計 :	11,919	12,632	+712	+6.0%	—
■ 資産合計 :	29,898	28,907	△990	△3.3%	—
買掛債務	2,843	2,483	△359		・買掛金: △194百万、支払手形: △164百万
短期性借入金	—	—			
その他	2,067	1,896	△171		・法人税等: △86百万 他
■ 流動負債計 :	4,910	4,379	△530	△10.8%	—
長期性借入金	—	—			
その他	1,968	2,255	+286		—
■ 固定負債計 :	1,968	2,255	+286	+14.6%	—
■ 負債合計 :	6,878	6,635	△243	△3.5%	—
■ 純資産合計 :	23,019	22,272	△746	△3.2%	・自己資本比率: 74.4% ⇒ +0.2%
■ 負債・純資産合計 :	29,898	28,907	△990	△3.3%	—

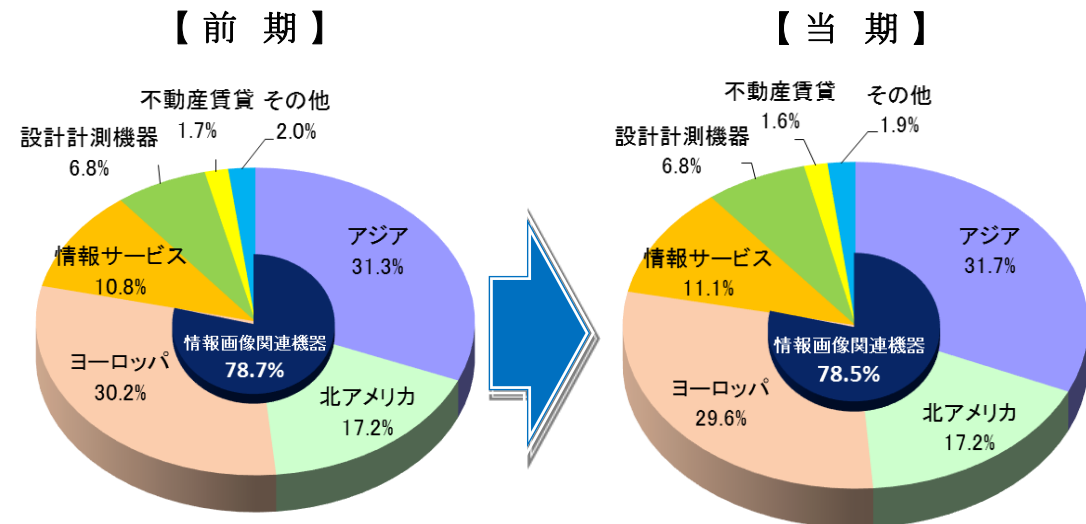
セグメント情報

(百万円未満切捨て)

①. 売上高

	前期 (2017年度)		当期 (2018年度)		増減比較	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
アジア	6,268	31.3%	6,094	31.7%	△174	△2.8%
アメリカ	3,451	17.2%	3,298	17.2%	△153	△4.4%
ヨーロッパ	6,059	30.2%	5,682	29.6%	△376	△6.2%
情報画像関連機器計	15,780	78.7%	15,075	78.5%	△704	△4.5%
情報サービス	2,155	10.8%	2,127	11.1%	△27	△1.3%
設計計測機器	1,365	6.8%	1,313	6.8%	△52	△3.9%
不動産賃貸	348	1.7%	314	1.6%	△33	△9.7%
その他	398	2.0%	371	1.9%	△27	△6.9%
合計	20,048		19,202		△846	△4.2%

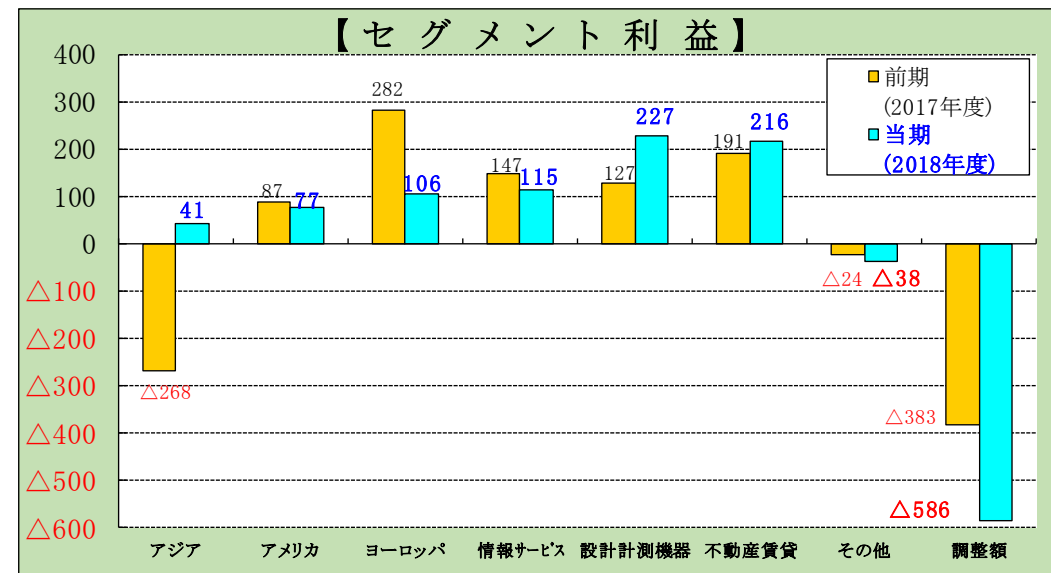
【売上高】



②. セグメント利益

	前期 (2017年度)		当期 (2018年度)		増減比較	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
アジア	△268		41		+310	—
アメリカ	87		77		△10	△11.7%
ヨーロッパ	282		106		△175	△62.4%
情報画像関連機器計	101		224		+124	+121.8%
情報サービス	147		115		△32	△21.8%
設計計測機器	127		227		+99	+78.0%
不動産賃貸	191		216		+24	+13.0%
その他	△24		△38		△13	—
調整額	△383		△586		△202	—
合計	160		160		+0	+0.4%

【セグメント利益】



通期業績予想

- 経営環境 -

世界経済は欧米を中心に緩やかな拡大傾向を示し、我が国経済においても堅調に推移するとみられておりますが、米中貿易摩擦問題による世界経済への影響、英国のEU離脱問題など、先行き懸念要素は払拭されていません。

(百万円未満切捨て)

	前期 (2018年度)	2019年度 予想		
		通期業績	前期比較	
			増減額	増減率
売上高	19,202	19,800	+598	+3.1%
営業利益	160	165	+5	+3.1%
経常利益	234	170	△64	△27.4%
当期利益	64	100	+36	+56.3%

【1株当たり配当予定】

単位:円

	2018年度	2019年度	
		予定	増減
中間	-	-	-
期末	35.0	35.0	-

通期業績予想

取巻く経営環境は不透明感が増大し景気減速懸念が強まる中、当社グループにおいては主力事業となる大判インクジェットプリンタを中心に、ターゲット市場を見直し、成長性と収益性をともに確保できる事業構造への転換を加速してまいります。

特に、売上高の多くを占める情報画像関連機器事業において、大判インクジェットプリンタ事業では、製品構成をインダストリアル・テキスタイル分野の成長市場へシフトし、新プラットフォームでの新製品シリーズ立ち上げを開始します。販売活動については、成長分野での拡大と高収益が期待できる欧米並びに日本市場を中心に構造改革を推進し販売力を強化するとともに、中国・韓国をはじめとするアジア市場については収益性向上に取り組んでまいります。また、生産拠点である長野県下諏訪町の工場社屋の耐震補強工事を実施し、自然災害リスクに対する事業継続力の強化を図ってまいります。

3Dプリンタ事業では、産業用途、教育機関、デンタル・ジュエリなどの新業態への販売活動を強化し、付加価値の高いソリューションを提供することにより収益力強化を図ってまいります。

ご参考: 予想における使用為替レート(期中平均)
USD107.00円 / EUR:126.00円

IR基本情報

一部数値の記載調整について

当社は、2017年10月1日付で「単元株式数の変更(1,000株⇒100株)」および「株式併合(10株につき1株の割合)」を実施したため、比較の観点から株価情報「2017年度株価」について数値調整の上、記載を致しております。

①.会社情報(会社形態)

	前期 (2018年3月末)	当期 (2019年3月末)	次期予定 (2020年3月末)
組織形態	監査等委員会設置会社	←	←
取締役定款枠	10名	←	←
取締役数	6名	7名	8名
内、社外取締役	0名	←	←
監査等委員取締役定款枠	4名	←	←
監査等委員取締役	3名	←	←
内、社外監査等委員取締役	2名(独立)	←	←
1単元株式数	100株	←	←
買収防衛策の導入	未導入	←	←

②.資本情報

	前期 (2018年3月末)	当期 (2019年3月末)
発行済株式数 千株	5,481.82	5,481.82
自己株式 千株	930.93	931.45
実質発行済株式数(自己株式控除後) 千株	4,550.89	4,550.37
時価総額(自己株式控除後) 百万円	10,954	8,582

③.株主還元情報

	前期 (2017年度)	当期 (2018年度)	次期予定 (2019年度)
配当金/1株 円	35.0	35.0	35.0
配当性向 %	-	246.3	159.2
配当利回り %	1.5	1.9	
株主資本配当率(DOE) %	0.7	0.7	

④.株主情報(所有者区分)

	前期 (2018年3月末)	当期(2019年3月末)		
		株主数	株主比率	
単元 所有 株主	政府公共団体	0名	0名	0.0%
	金融機関	21名	20名	0.3%
	事業法人	121名	116名	1.7%
	証券会社	17名	19名	0.3%
	外国人	55名	48名	0.7%
	個人	5,649名	5,483名	80.5%
	計	5,863名	5,686名	83.5%
単元未満株主数計	1,157名	1,127名	16.5%	
株主数合計	7,020名	6,813名	100.0%	

* 自己株式名義を除く

⑤.株価情報

	前期 (2017年度)	当期 (2018年度)
期末株価 円	2,407	1,886
決算年度安値 円	2,250	1,643
決算年度高値 円	2,710	2,490
株価収益率 倍	-	132.7
株価純資産倍率 倍	0.5	0.4

トピックス I

米国環境基準 GREENGUARD GOLD 認証を取得 MUTOH純正LED-UVインク 『US 11インク』

- ◆ GREENGUARDは、米国の第三者安全科学機関であるUL社が実施する、世界で最も厳しい基準を持つ揮発性有機化合物（VOC）の排出測定試験に基づいた認証プログラムです。
- ◆ GREENGUARD認証およびGREENGUARD GOLD認証は、通常の使用時における化学物質の低放出が証明された製品に与えられます。
- ◆ 屋内空気質の改善に効果のある化学物質低放出インテリア製品を見出すために、設計のプロフェッショナル、消費者、その他関係者によって最も広く使われているリソースです。

『US11インク』は、様々な素材に印刷することができ、インクの硬化後、折り曲げ加工するアプリケーションにも対応できるように設計されています。



**MUTOHは、環境に責任を持てる製品づくりに取り組んできました。
安全で環境にやさしい高品質の製品をお客様に提供することをお約束します。**

【対応プリンタ】

- 『 VJ-1638UH 』
- 『 VJ-1638UR 』
- 『 VJ-626UF 』
- 『 VJ-426UF 』



トピックスⅡ

ValueCutシリーズに「ValueCut Ⅱ」が新登場

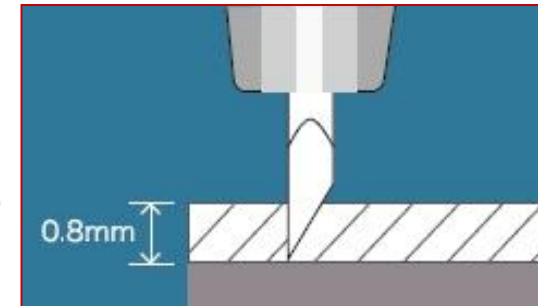
使いやすさと機能性を最大限に発揮する

最高カット速度は毎秒1530mm



優れたパフォーマンスで生産性を高めます

5gから最大600gのカット圧が選択可能



クラス最高の処理能力

微細で薄いマスキングフィルムから
カット圧が必要な厚いサンドブラスト用のゴムや
反射シートまで多様な素材に対応

サインカッティングプロッタ
ValueCut Ⅱ
VC2-600 | VC2-1300 | VC2-1800

最高カット速度	最大カット圧
1530 mm/s	600 g

使いやすさと機能性を最大限に発揮

トピックスⅢ

メディアフリーを実現するマルチパーパスインク MP31インク

- ◆エコソルベントインクと同等の耐候性、耐摩耗性、発色性を持ちながら、滑らかで素材の風合いを生かす自然な仕上がり。
- ◆熱や伸びにも強く、曲げてても作画面が割れにくい。真空成型・シュリンク素材にも印刷・加工ができます。



商業印刷、工業印刷、サイン&ディスプレイ用途に最適なインクです。

ValueJet VJ-1627MH

mp INK multi purpose
31

大判インクジェットプリンタ 多目的印刷・MP インク

VJ-1627MH
MP インク・インクジェットプリンタ

素材を生かすMPインク搭載



MUTOH

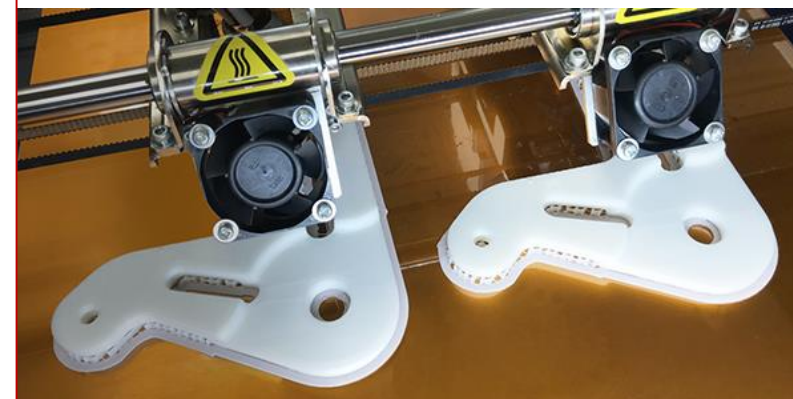
トピックスIV

フラッグシップ3Dプリンタ バージョンアップ！ - MF-2500EPⅡ -

エンジニアリングプラスチックに対応

高温対応した新型ヘッドとテーブルが、
エンジニアリングプラスチックの造形を可能に。
大型・高温・高精度。
3D造形活用の幅が広がります。

デュプリケートモード



一つの造形時間で二つの部品を造形。



日本品質 安心の国産3Dプリンタ

made in JAPAN

万全のサポートサービス・使いやすい日本語対応ソフト

トピックスV

「イメージをカタチにする」デスクトップ3Dプリンタ! - MF-800 -

マグネット定着シートを貼り付け造形



マグネット定着シートは造形テーブルから簡単に着脱でき、手元で造形物を取外すことができます。

小型・高精度な
FDM方式のエントリーモデル

学校やご家庭の机で
お気軽に
ご使用いただけます。

操作ダイヤルで簡単操作

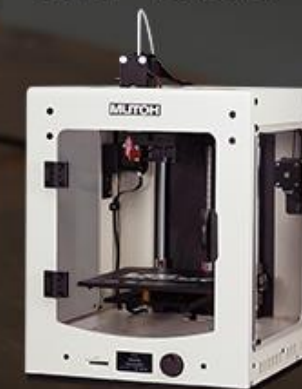


パソコンに接続することなく
スタンドアロンで使用可能。



Value
3D MagiX

MF-800



日本
品質

安心の国産3Dプリンタ

万全のサポートサービス・使いやすい日本語対応ソフト

made in
JAPAN

MUTOH